

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（単位：円、％）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
北海道開発局LAN関連機器外一式の借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	東芝ITサービス(株) 神奈川県川崎市川崎区日進町1-53	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため。	50,271,192	50,271,192	100	-	単価契約
北海道開発局グループウェアシステム外一式の借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区西新宿2-7-1	・会計法第29条の3第4項 ・北海道開発局において掲示板等を運用するために使用しているグループウェア関連システムを継続して使用するために賃貸借を行うものである。 既存システムの運用に関しては、年度末までに次期システムと統合運用開始を予定しているため、それまでの期間は継続して同システムを使用するものである。 既存システムの導入に関しては平成23年度に一般競争入札により上記業者と賃貸借契約を締結し調達を行っており、本システムを継続して提供できるのは上記業者以外にはないため。	30,937,917	30,935,520	99.992	-	単価契約
工事实績・測量調査設計業務実績情報提供業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	・会計法第29条の3第4項 ・公募方式を採用し、特殊な技術等を有している者が1社しか存在しなかったため。（公募）	4,801,680	4,772,844	99.399	-	
「インターネット行政情報サービス」(iJAMP)提供業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	・会計法第29条の3第4項 ・北海道開発局では、時々刻々発生する事項を北海道開発行政に反映するため、當日頃の情報収集活動が非常に重要となっている。 選定業者が有している情報提供内容は、各省大臣会見及び首長会見速報をはじめとする中央官庁・地方自治体の動静やニュース、リアルタイムな政治・社会ニュースなど、他のメディアにはない情報であり、その提供も迅速である。 また、上記情報のほか、データベースを有し、体系別に整理されていることから、瞬時の検索にも適している。 これらの必要な情報を、インターネットを利用し、職員のクライアントパソコンで見られるよう、情報サービスを行っているのは、(株)時事通信社のみであるため、随意契約の相手方として選定するものである。	4,536,000	4,536,000	100	-	
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(一財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21第33森ビル3階	・会計法第29条の3第4項 ・本業務は、宅地建物取引業に係る免許行政庁（国土交通本省、北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合事務局及び全国47都道府県）が保有する宅地建物取引業者及び取引主任者の情報を①データベース化し、②当該データベースの運用管理等を図るものである。 当該システムの運用については、国土交通省と47都道府県において締結された、「宅地建物取引業免許事務等処理システムに関する取決書」（平成14年6月14日施行）により、(一財)不動産適正取引推進機構が唯一の管理・運営機関とされていることから、当該法人と随意契約を締結するものである。	1,964,193	1,964,193	100	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（単位：円、％）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
企業情報提供業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(一財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3 麴町スクエア	・会計法第29条の3第4項 ・本業務は、建設工事の適正な施工を確保するため、最新の監理技術者資格者証交付者に関する情報及び同技術者等の専任配置確認結果情報、建設業許可情報等の提供を受けるものであり、これらの情報を集積し提供できるシステムを保有している法人は同法人以外には見受けられないため、随意契約の相手方として選定するものである。	2,916,000	2,916,000	100	-	
平成28年度北海道開発局例規集データベース更新外業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	第一法規(株) 東京都港区南青山2-1-17	・会計法第29条の3第4項 ・北海道開発局例規集は、国土交通省及び農林水産省の二省にまたがる業務を所掌し、これに係る法令、通達等が広範多岐にわたっている当局において、実務処理上、極めて重要な執務参考資料である。 H28年度の使用に当たっては、例規集データベース検索システム及び現行法規検索システムを相互にリンクさせながら、共に円滑に稼働させることが必要条件であるところ、第一法規株式会社（以下「同社」という。）のみが、両システムを一体不可分の既存システムとして確立されており、かつ、両システムにつき著作権法第17条第1項に基づいて著作権を有しており、著作権の行使について意思表示していることから、同社以外には、本件の目的を満たす事ができる者は認められない。 また、年度途中に行う例規集データベースの更新に当たっても、検索プログラムに適合する更新を行うことができ、かつ、現行システム全体の稼働に支障を与えないことが必要条件であるところ、著作権法第20条第1項に定める権利を有しており、著作人格権の行使について意思表示している同社以外にこれを満たすことができる者は認められないため。	6,609,600	6,609,600	100	-	単価契約
(定期刊行物)*北海道新聞外5紙 購入	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(有)北海道新聞 中田専売所 札幌市東区北11条東3丁目	・会計法第29条の3第4項 ・再販売価格が維持され、供給元がーの場合における出版元からの購入のため。	2,375,052	2,375,052	100	-	単価契約
(定期刊行物)*北海道通信購入	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(株)北海道通信社 北海道札幌市中央区北5条西6丁目	・会計法第29条の3第4項 ・販売が発行元である(株)北海道通信社に限定され、一般に流通していないため。	3,499,200	3,499,200	100	-	単価契約
営繕積算システムRIBC2の賃貸借	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(一財)建築コスト管理システム研究所 東京都港区西新橋3-2-5-33	・会計法第29条の3第4項 ・営繕積算システムRIBC2は、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」において共同利用する営繕積算システムとして、同協議会の意向を基に(一財)建築コスト管理システム研究所が開発したものであり、公共建築工事積算基準等に基づく予定価格の算出をすることが出来る唯一のシステムである。 また、営繕積算システムRIBC2の賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っているところであることから、(一財)建築コスト管理システム研究所と随意契約を行うものである。	非公表	2,235,492	-	-	
共通自動車乗車券使用契約	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	札幌ハイヤー事業協同組合 札幌市中央区南8条西15丁目	・会計法第29条の3第4項 ・公募方式を採用し、特殊な技術等を有している者が1社しか存在しなかったため。(公募)	北海道運輸局長認可料金による。	北海道運輸局長認可料金による。	-	-	単価契約

公共調達最適化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（単位：円、％）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
道路交通情報に関する業務（委託）	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	（公財）日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋1-5-10	本業務は、道路工事等による通行規制に関する情報等について収集整理し、道路利用者への提供等を行うことを主な内容としている。本業務の実施にあたっては、道路管理者等の管理業務の一部である道路及び道路交通の現況把握及び道路利用者への周知を行うものであることから、受託者には道路管理者等と同等の専門的かつ高度な情報収集能力と発信能力を有することが必要であり、災害や異常気象に伴う通行止め等が発生した場合においては、必要な情報収集を実施し、ラジオ、テレビ、直接電話等を通じて重大な事象が発生している旨の情報提供に努めることが求められる。  （公財）日本道路交通情報センターは、道路交通情報提供業務の充実強化の必要性を背景に、警察・道路管理者両者において情報を一元的に収集し、正確かつ迅速に情報提供することによって交通の安全及び円滑化を図るために設立された法人である。設立以来、同センターは、情報収集・提供のコンピュータシステム及び全国ネットワークを構築し、また全国各地に配置している職員は、情報の収集及び電話、ラジオ、テレビ等の複数の媒体を通じた情報の提供に不可欠な専門的かつ高度な知識、技術及び技能を習得している。  このように、同センターは、収集業務に関して、各地方整備局等から情報を随時収集し、他の管理者と比較し確認できる体制を有している唯一の団体である。また、本業務は災害時においても、業務を遂行することが求められるが、同センターは、電気通信事業法に基づき、災害時優先通信ができる「輸送の確保に直接関係がある機関」として総務大臣からの指定を受けている。以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。	77,829,000	77,829,000	100	-	
除雪機械等情報管理システムサーバー一式借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	日本ユニシス（株） 東京都江東区豊洲1-1-1	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	3,499,200	3,499,200	100	-	単価契約
官報公告等掲載契約	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	（独）国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-5	・会計法第29条の3第4項 ・（独）国立印刷局が唯一の官報発行機関であるため。	8,487,120	8,487,120	100	-	単価契約
港湾WANセキュリティ機器一式借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	日本データサービス（株） 北海道札幌市東区北十六条東1-9-1-14	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	1,029,024	1,029,024	100	-	単価契約
自然環境データベースサーバー関連機器一式の借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	日本データサービス（株） 北海道札幌市東区北十六条東1-9-1-14	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	1,226,016	1,226,016	100	-	単価契約
電子納品保管管理システム用機器一式の借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	I B J L 東芝リース（株） 東京都港区虎ノ門1-2-6	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	12,934,080	12,934,080	100	-	単価契約

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（単位：円、％）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
気象情報配信システム一式借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(株) 岩崎 北海道札幌市中央区北四条東2-1	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	15,098,400	15,098,400	100	-	単価契約
土木積算システム用サーバー一式の借入及び保守	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月1日	(株) HBA 北海道札幌市中央区北四条西7-1-8	・会計法第29条の3第4項 ・複数年リース契約により調達したものであり、リース期間満了まで継続して契約する必要があるため	32,486,832	32,486,832	100	-	単価契約
資材価格データ作成（積算資料外）	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月7日	(一財) 経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	・会計法第29条の3第4項 ・公募方式を採用し、特殊な技術等を有している者が1社しか存在しなかったため。（公募）	6,339,600	6,339,600	100	-	
資材価格データ作成（建設物価外）	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月7日	(一財) 建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町1-1-8	・会計法第29条の3第4項 ・公募方式を採用し、特殊な技術等を有している者が1社しか存在しなかったため。（公募）	6,220,800	6,210,000	99.826	-	
風景街道広報広聴業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年4月14日	(一社) 北海道開発技術センター 北海道札幌市北区北十一条西2-2-17 セントラル札幌北ビル	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	8,974,800	8,920,000	99.389	-	
デジタル道路地図更新業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年6月2日	(一財) 日本デジタル道路地図協会 東京都千代田区平河町1-3-13	・会計法第29条の3第4項 ・デジタル道路地図データベースは、通常の地図を数値化しただけでなく、道路構造諸元、交通量等の多彩な情報を併せて蓄積することが可能であり、道路の保全・管理の高度化、効率化が図られることから、VICS(道路交通情報通信システム)、道路管理データベース等システムの整備に資することを目的に、S63年度から北海道開発局が(一財)日本デジタル道路地図協会に委託し、整備・更新している基盤地図である。 本業務は、北海道開発局管内におけるデジタル道路地図データベースについて、H28年度に開通を予定している新規供用路線や道路改良等が実施される箇所について、H27年度版を基に、H28年度版として年次更新を行うものである。本業務の遂行にあたっては、最新のデータベースとの整合性、統一性を図るため、デジタル道路地図データベース仕様に基き、デジタル道路地図データベースの更新が必要である。(一財)日本デジタル道路地図協会は、上記デジタル道路地図データベース仕様の著作権を有しており、著作者人格権及び共有著作権者としての著作権を行使することを意思表示していることから、本業務を遂行する上で必要とされる条件を満たし、業務実施能力を有している唯一の法人である。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記法人を随意契約の相手方として選定するものである。	13,813,200	12,852,000	93.041	-	
再生可能エネルギーを活用した地域づくりに関する調査	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年6月2日	(株) ドーコン 北海道札幌市厚別区厚別中央一条5-4-1	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	10,767,600	10,746,000	99.799	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

(単位：円、%)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
北海道開発局管内農業用ダム安全性評価委員会運営等業務	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年6月2日	(一財)日本水土木総合研究所 東京都港区虎ノ門1-21-17	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	27,978,471	27,800,000	99.362	-	
自動車利用観光客の行動把握調査	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年6月9日	(株)ライブ環境計画 北海道札幌市西区八軒十条西12-1-30	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	2,970,000	2,970,000	100	-	
寒冷海域における沿岸構造物等の整備技術に関する研究委託	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年6月22日	国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 札幌市豊平区平岸1条3-1-34	・会計法第29条の3第4項 ・公募方式を採用し、特殊な技術等を有している者が1社しか存在しなかったため。（公募）	非公表	28,242,496	-	-	
北海道ドライブ観光促進方策検討調査	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年7月7日	(一社)北海道開発技術センター 北海道札幌市北区北十一条西2-2-17 セントラル札幌北ビ	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	19,915,200	19,900,000	99.924	-	
北海道における「食」の総合拠点づくり検討調査	本田 亘克 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年7月7日	(株)ドーコン 北海道札幌市厚別区厚別中央一条5-4-1	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	10,962,000	10,800,000	98.522	-	
回転翼航空機（きんき号）運航	山本 健一 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年8月31日	中日本航空(株) 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2	・会計法第29条の3第4項 ・8月20日からの大雨及び8月30日の台風10号による被害状況等を確認する必要がある、広範囲を迅速に調査するため回転翼航空機の維持管理運行契約を締結している中日本航空(株)を随意契約の相手方として選定するものである。	5,287,276	5,287,276	100	-	
北海道型地域構造における「生産空間」維持に必要な交通ネットワーク機能検討調査	山本 健一 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年9月15日	(株)ドーコン 北海道札幌市厚別区厚別中央一条5-4-1	・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）	8,985,600	8,964,000	99.76	-	
漁港海象データ表示システム改良業務	山本 健一 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年10月13日	(株)東京建設コンサルタント 東京都豊島区北大塚1-15-6	・会計法第29条の3第4項 ・本業務は、漁港海象データ表示システムのセキュリティ脆弱性の解消を目的として、新たなオペレーティングシステム・ミドルウェア上でシステムが動作するよう改良を行うものである。また、平成29年度に観測開始する紋別（南）観測局の波浪データをリアルタイムに公開するため、本局の各装置および網走港湾事務所のデータ中継伝送装置の改良を行うものである。本システムは、平成23年度に北海道開発局の委託により(株)東京建設コンサルタントが構築したシステムであり、当局は本システムの使用権は有しているが、著作権及び所有権については有していない。また、本ソフトウェアの著作権者である(株)東京建設コンサルタントは、システム改良にあたり、著作者人格権のうち同一性保持権の行使を表明していることから、本業務を円滑かつ確実に行うことができる唯一の者である。	7,357,781	6,780,000	92.147	-	

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく 随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（単位：円、％）

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成28年度工事契約情報管理システム改良業務	山本 健一 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成28年10月27日	東芝ソリューション（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計法第29条の3第4項</li> <li>・本業務は、資格審査、入札・契約及び検査に関する事務の取扱いの変更に伴い生じる帳票の変更及び改良と、事務処理のさらなる効率化を図るための機能の改良及び追加等を行うものである。</li> <li>本業務の遂行にあたっては、システムを構築する際に必要な知識や経験があるだけでなく、北海道開発局の電算環境を把握したうえで、関連する電子入札システム等との連携を図りつつ改良を行わなければならないこと、また、入札契約手続き事務の性質上、入札制度や取扱いの変更等に伴う本システムの改良については迅速な対応が求められることなどから、高度な技術力はもとより、本システムに関する幅広い知識と経験が必要不可欠である。</li> <li>東芝ソリューション株式会社は、本システムの開発者であり、これまでの本システム改良に携わっておりシステム構築の際に必要な知識や経験を有しているとともに、関連システムとの連携状況についても十分に把握している。また、システム改良における迅速な対応を行うことが可能であるとともに、システム改良にあたり著作権者人格権の行使を表明していることから、本業務を遂行する上で必要とされる条件を満たし、業務実施能力を有している唯一の法人である。</li> </ul>	50,868,000	50,760,000	99.788	-	
港湾・空港工事積算データ等改定	山本 健一 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	平成29年1月19日	（一財）港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関3-3-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計法第29条の3第4項</li> <li>・企画提案書の評価において、調査等に必要の優れた情報資料及び技術等を有するとして特定した者である。（企画競争方式）</li> </ul>	3,685,485	3,607,200	97.876	-	

（注1） 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注2） 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。